

# 導水管路耐震化（二重化）事業

## 提出書類作成要領及び様式集

令和5年9月

津軽広域水道企業団

## 第1章 応募資格審査に関する提出書類

応募資格審査に関する提出書類は、以下の書類をA4判縦長左綴じとし、ファイルの表紙には応募者名及び事業名を表記のうえ、正本1部・副本1部及びCD-R1枚を提出すること。

提出書類	様式	部数	留意事項
<b>【様式Ⅰ】 応募資格審査に関する提出書類</b>			
・ 応募資格審査書類一覧表	様式Ⅰ－1	正本 1部 副本 1部 CD-R 1部	A4判縦長 左綴じ
・ 参加表明書、応募者の構成企業一覧表	様式Ⅰ－2		
・ 資格審査申請書	様式Ⅰ－3		
・ 設計企業の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－4		
・ 設計実績（設計企業）	様式Ⅰ－4－1		
・ 配置予定技術者の資格（設計企業）	様式Ⅰ－4－2		
・ 管材企業の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－5		
・ 完工実績（管材企業）	様式Ⅰ－5－1		
・ 配置予定技術者の資格（管材企業）	様式Ⅰ－5－2		
・ 地元建設企業の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－6		
・ 協力企業のうち地元管工事企業の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－7		
・ 完工実績（協力企業のうち地元管工事企業）	様式Ⅰ－7－1		
・ プロポーザル応募者構成表及び役割分担表	様式Ⅰ－8		
・ 委任状（応募者の各構成企業の代表者から代表企業の代表者への委任状）	様式Ⅰ－9		
・ 会社概要書及び定款（代表企業、構成企業）	－		
<b>【様式Ⅱ】 辞退届</b>			
・ プロポーザル応募辞退届	様式Ⅱ－1	1部	辞退する場合

## 第2章 提案書類に関する提出書類

### 2.1 提案書類の提出要領

提案書類に記載すべき事項は、別添の「募集要項」、「要求水準書」を参考とし、2.3 提案書類の作成要領に従い作成すること。

### 2.2 提案書類の提出

提案書類の提出時に必要な書類は以下のとおりである。

提出書類	様式	部数	留意事項
【様式Ⅲ】提案書類審査に関する提出書類			
・提案書類提出一覧表	様式Ⅲ－1		
・提案書類提出書	様式Ⅲ－2		
・見積書	様式Ⅲ－3		
・見積金額計算書	様式Ⅲ－4		
【様式Ⅳ】技術提案書			
・設計企業の実績一覧	様式Ⅳ－1	正本 1部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ A4判ファイル綴じする。</li> <li>・ 文字サイズは 10.5ポイント以上とする。ただし、図表中及び図面中の文字サイズはこの限りでない。</li> <li>・ 副本は提案社名が特定されるような名称、マーク等の記載は行わないこと。</li> </ul>
・管材企業の実績一覧	様式Ⅳ－2		
・地元建設企業の実績一覧	様式Ⅳ－3	副本 8部	
・配置予定技術者の実績一覧	様式Ⅳ－4		
・実務実施方針	様式Ⅳ－5	CD-R 1部	
・実務実施体制	様式Ⅳ－6		
・調査・設計計画	様式Ⅳ－7		
・施工計画	様式Ⅳ－8		
・管材調達計画	様式Ⅳ－9		
・工事の確実性に関する事項	様式Ⅳ－10		
・維持管理に関する事項	様式Ⅳ－11		
・設計・施工・工期等に関するその他事項	様式Ⅳ－12		
・環境配慮に関する事項	様式Ⅳ－13		
・地域貢献に関する事項	様式Ⅳ－14		
・課題解決能力に関する事項	様式Ⅳ－15		

## 2.3 提案書類の作成要領

- 1) 提案書類は、各様式の備考に記載している内容により作成すること。制限枚数を超過して記述した提案については、超過部分以降を評価対象から除外する。
- 2) 提案書類に記載する文字サイズは10.5ポイント以上とすること。
- 3) 図及び表は様式枠内に記載すること。
- 4) 提案項目以外の内容を含む提案書類については、該当する部分を評価対象から除外する。
- 5) 該当する様式に、A4判の用紙を縦に使用し、横書きで記載すること。
- 6) A3判の資料を添付する場合は、A4サイズに折り畳んで綴じ込むこと。
- 7) 表紙及びA3判の資料を除き、両面印刷を基本とすること。
- 8) 綴じ方は、A4ファイル左側綴じとすること。
- 9) 副本には、提案者名が特定されるような名称、マーク等の記載は行わないこと。
- 10) 全てのページに通しのページ番号をつけ、表紙の次に目次を添付すること。
- 11) 正本、副本の側面に評価項目毎にインデックスシールを貼り付け、審査委員の審査が容易となるようにすること。

## 応募資格審査書類一覧表

提出書類の種類	様式	部数	確認欄	
			応募者	企業団
<b>【様式 I 応募資格審査に関する提出書類】</b>				
・ 応募資格審査書類一覧表	様式 I - 1	2 部		
・ 参加表明書、応募者の構成企業一覧表	様式 I - 2	2 部		
・ 資格審査申請書	様式 I - 3	2 部		
・ 設計企業の応募資格要件に関する書類	様式 I - 4	2 部		
・ 設計実績（設計企業）	様式 I - 4 - 1	2 部		
・ 配置予定技術者の資格（設計企業）	様式 I - 4 - 2	2 部		
・ 管材企業の応募資格要件に関する書類	様式 I - 5	2 部		
・ 完工実績（管材企業）	様式 I - 5 - 1	2 部		
・ 配置予定技術者の資格（管材企業）	様式 I - 5 - 2	2 部		
・ 地元建設企業の応募資格要件に関する書類	様式 I - 6	2 部		
・ 協力企業のうち地元管工事企業の応募資格要件に関する書類	様式 I - 7	2 部		
・ 完工実績（協力企業のうち地元管工事企業）	様式 I - 7 - 1	2 部		
・ プロポーザル応募者構成表及び役割分担表	様式 I - 8	2 部		
・ 委任状（応募者の各構成企業の代表者から代表企業の代表者への委任状）	様式 I - 9	2 部		
・ 上記書類データを全て保存した CD-R	—	1 部		

注) 提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックしてください。

参加表明書

津軽広域水道企業団  
企業長 櫻田 宏 殿

〔代表企業〕  
商号又は名称  
所在地  
代表者名

印

令和5年 月 日付津軽広域水道企業団公告第 号で公告のありました導水管路耐震化（二重化）事業に係る公募型プロポーザルに参加することを表明します。

なお、導水管路耐震化（二重化）事業の募集要項において、応募要件を全て満たしていることを誓約します。

応募者の構成企業一覧表

1 【代表企業】 業種名： 管材企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

2 【構成企業】 業種名： \_\_\_\_\_

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

3 【構成企業】 業種名： \_\_\_\_\_

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

4 【構成企業】 業種名： \_\_\_\_\_

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

5 【構成企業】 業種名： \_\_\_\_\_

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

津軽広域水道企業団  
企業長 櫻田 宏 殿

資格審査申請書

導水管路耐震化(二重化)事業に係る募集要項に基づき、応募資格審査に必要な書類を添付し、提出します。

なお、募集要項に定められたプロポーザル応募資格要件を全て満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印



津軽広域水道企業団  
企業長 櫻田 宏 殿

企業名 印

### 設計企業の応募資格要件に関する書類

- 1 設計実績（設計企業）（様式 I - 4 - 1）  
添付書類：設計実績に関する契約書の写し  
設計実績が測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に登録されている場合は  
業務カルテの写し
- 2 配置予定技術者の資格（設計企業）（様式 I - 4 - 2）  
添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類  
（1）社団法人日本技術士会が交付する「技術士登録等証明書」等の写し  
（2）設計企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し
- 3 その他  
添付書類：上記のほか、設計企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類  
（1）建設コンサルタント登録（上水道及び工業用水道）を受けていることが確認できる書類  
の写し  
（2）令和 4・5 年度津軽広域水道企業団有資格業者名簿の写し

#### 備考

- 1 本様式は、設計企業が使用すること。
- 2 本様式の後に添付する資料は、本文、1、2、3の順に整理すること。

設計実績（設計企業）

業務の名称	発注機関	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

備考

- 1 募集要項に示された設計業務に関する代表的な実績を記載すること。

配置予定技術者の資格（設計企業）

（管理技術者）

氏名（フリガナ）	
保有資格の名称	
取得年月日	
登録番号等	

（照査技術者）

氏名（フリガナ）	
保有資格の名称	
取得年月日	
登録番号等	

備考

- 1 契約履行（業務の実施）にあたっては、本資料記載の者を必ず配置すること。

津軽広域水道企業団  
企業長 櫻田 宏 殿

企業名 印

### 管材企業の応募資格要件に関する書類

1 完工実績（管材企業）（様式 I - 5 - 1）

添付書類：完工実績に関する契約書の写し

完工実績が工事实績情報サービス（CORINS）に登録されている場合は、工事カルテ受領証の写し

2 配置予定技術者の資格（管材企業）（様式 I - 5 - 2）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

- （1） 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し
- （2） 管材企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

3 その他

添付書類：上記のほか、管材企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

- （1） 建設業法の規定に基づく「土木一式工事」又は「水道施設工事」に係る「特定建設業」の許可を受けていることを証明する書類の写し
- （2） 令和 4・5 年度津軽広域水道企業団建設業者等級名簿の写し
- （3） 国内で水道用ダクタイル鋳鉄管（直管類）が製造できることを明らかにする書類の写し

備考

- 1 本様式は、管材企業が使用するものである。
- 2 本様式の後に添付する資料は、本文、1、2、3の順に整理すること。

完工実績（管材企業）

工事名称	
施工場所	
発注機関	
契約金額	円
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
発注形態 (JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (   %)
CORINS登録番号	

備考

- 1 募集要項に示された管路DB事業に関する代表的な実績を記載すること。
- 2 元請として完成・引渡し完了した工事の完工実績を記載すること。
- 3 発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

配置予定技術者の資格（管材企業）

（配置予定技術者 1）

担 当 業 務	総括責任者
氏名（フリガナ）	
資 格 種 別	
取 得 年 月 日	
登 録 番 号 等	

（配置予定技術者 2）

担 当 業 務	監理技術者
氏名（フリガナ）	
資 格 種 別	
取 得 年 月 日	
登 録 番 号 等	

（配置予定技術者 3）

担 当 業 務	
氏名（フリガナ）	
資 格 種 別	
取 得 年 月 日	
登 録 番 号 等	

備考

- 1 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。
- 2 原則として、初回契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。  
ただし、以降の契約については、募集要項に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、契約日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

津軽広域水道企業団  
企業長 櫻田 宏 殿

企業名

印

### 地元建設企業の応募資格要件に関する書類

#### 1 添付書類

：地元建設企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

- (1) 建設業法の規定に基づく「土木一式工事」に係る「特定建設業」の許可を受けていることを証明する書類の写し
- (2) 令和4・5年度津軽広域水道企業団建設業者等級名簿の写し

#### 備考

- 1 本様式は、地元建設企業が使用するものである。

津軽広域水道企業団  
企業長 櫻田 宏 殿

企業名 印

協力企業のうち地元管工事企業の応募資格要件に関する書類

1 完工実績（協力企業のうち地元管工事企業）（様式 I - 7 - 1）

添付書類：完工実績に関する契約書の写し

完工実績が工事实績情報サービス（CORINS）に登録されている場合は、工事カルテ受領証の写し

2 その他

添付資料：上記のほか、地元管工事企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

- （1）建設業法の規定に基づく「管工事」又は「水道施設工事」に係る「一般建設業若しくは特定建設業」の許可を受けていることを証明する書類の写し
- （2）令和4・5年度津軽広域水道企業団建設業者等級名簿の写し

備考

- 1 本様式は、協力企業のうち地元管工事企業が使用するものである。
- 2 本様式の後に添付する資料は、本文、1、2の順に整理すること。



完工実績（協力企業のうち地元管工事企業）

工事名称	
施工場所	
発注機関	
契約金額	円
工期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
発注形態 (JVの場合の出資比率)	単体 ・ JV ( % )
CORINS登録番号	

備考

- 1 募集要項に示された水道用ダクティル铸铁管の布設工事に関する代表的な実績を記載すること。
- 2 元請として完成・引渡し完了した工事の完工実績を記載すること。
- 3 発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

プロポーザル応募者構成表及び役割分担表

●構成企業（設計企業）

商号又は名称 所在地
担当者 氏 名 電 話 電子メール
<役割>

●代表企業（管材企業）

商号又は名称 所在地
担当者 氏 名 電 話 電子メール
<役割>

●構成企業（地元建設企業）

商号又は名称 所在地
担当者 氏 名 電 話 電子メール
<役割>

●協力企業 1（地元管工事企業）

商号又は名称 所在地
担当者 氏 名 電 話 電子メール
<役割>

●協力企業 2（地元管工事企業）

商号又は名称 所在地
担当者 氏 名 電 話 電子メール
<役割>

●協力企業 3（地元管工事企業）

商号又は名称 所在地
担当者 氏 名 電 話 電子メール
<役割>

備考

- 1 役割の欄には、プロポーザル応募者における各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示すこと。
- 2 該当する協力企業がない場合は記載しない。

津軽広域水道企業団  
 企業長 櫻田 宏 殿

委 任 状

構成企業 (設計企業)	商号又は名称 所在地 代表者名 印
構成企業 (地元建設企業)	商号又は名称 所在地 代表者名 印

私は、下記の企業を応募者の代表企業とし、「導水管路耐震化（二重化）事業」に関し、次の権限を委任します。

受任者 代表企業	商号又は名称 所在地 代表者名 印
委任事項	1. 応募資格審査に関する書類の提出について 2. プロポーザル応募辞退届の提出について
事業名	導水管路耐震化（二重化）事業

津軽広域水道企業団  
企業長 櫻田 宏 殿

プロポーザル応募辞退届

令和5年 月 日付津軽広域水道企業団公告第 号で公告のありました導水管路耐震化（二重化）事業に係る公募型プロポーザルの応募を辞退します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

## 提案書類提出一覧表

提出書類の種類	様式	部数	確認欄	
			応募者	企業団
<b>【様式Ⅲ 提案書類審査に関する提出書類】</b>				
・提案書類提出一覧表	様式Ⅲ－１	９部		
・提案書類提出書	様式Ⅲ－２	９部		
・見積書	様式Ⅲ－３	９部		
・見積金額計算書	様式Ⅲ－４	９部		
<b>【様式Ⅳ 技術提案書】</b>				
・設計企業の実績一覧	様式Ⅳ－１	９部		
・管材企業の実績一覧	様式Ⅳ－２	９部		
・地元建設企業の実績一覧	様式Ⅳ－３	９部		
・配置予定技術者の実績一覧	様式Ⅳ－４	９部		
・業務実施方針	様式Ⅳ－５	９部		
・業務実施体制	様式Ⅳ－６	９部		
・調査・設計計画	様式Ⅳ－７	９部		
・施工計画	様式Ⅳ－８	９部		
・管材調達計画	様式Ⅳ－９	９部		
・工事の確実性に関する事項	様式Ⅳ－１０	９部		
・維持管理に関する事項	様式Ⅳ－１１	９部		
・設計・施工・工期等に関するその他事項	様式Ⅳ－１２	９部		
・環境配慮に関する事項	様式Ⅳ－１３	９部		
・地域貢献に関する事項	様式Ⅳ－１４	９部		
・課題解決能力に関する事項	様式Ⅳ－１５	９部		
・上記書類データを全て保存した CD-R	－	１部		

注) ・提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックしてください。  
・技術提案書(様式Ⅲ、Ⅳ)については、提出部数９部のうち、１部は応募者名、社名入りとし、残り８部は社名等を特定できる表現(ロゴマーク等を含む)を全て削除すること(表紙も含む)。

令和 年 月 日

津軽広域水道企業団  
企業長 櫻田 宏 殿

**提案書類提出書**

令和 5 年 月 日付津軽広域水道企業団公告第 号で公告のありました導水管路耐震化（二重化）事業に関する提案書類を添付して提出します。

提出書類作成要領に定められた提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

見積書

事業名称 導水管路耐震化（二重化）事業

合計

	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

内訳

委託費

	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

工事費

	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

上記のとおり、募集要項等を承諾の上、見積書（税抜き）を提出します。

津軽広域水道企業団

企業長 櫻田 宏 殿

代表企業

商号又は名称

所在地

代表者名

印

備考 金額は、算用数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること。





設計企業の実績一覧

企業名		
①大口径ダクタイル鋳鉄管の開削工法による設計実績		
実績1		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
実績2		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
実績3		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
②推進工法の設計実績		
実績1		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
③水管橋の設計実績		
実績1		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	

備考

- 1 業務名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
- 2 業務概要には、設計対象の口径、延長、管種、構造、業務の特徴等を簡潔に記載すること。  
なお、枠の大きさは変更しないこと。
- 3 設計実績は、平成24年度以降に完了した業務とし、①については3件以内、②及び③については1件を記載すること。
- 4 記載した業務の契約書またはテクリスの写しを添付すること。

管材企業の実績一覧

1. 完工実績

企業名		
①平成24年度以降に元請として実施した大口径ダクタイル鋳鉄管の開削工法による完工実績		
実績1		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
発注形態	単体 ・ 共同企業体 (代表)	
実績2		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
発注形態	単体 ・ 共同企業体 (代表)	
実績3		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
発注形態	単体 ・ 共同企業体 (代表)	
②推進工法の完工実績		
実績1		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
発注形態	単体 ・ 共同企業体 (代表)	
③水管橋の完工実績		
実績1		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
発注形態	単体 ・ 共同企業体 (代表)	

#### 備考

- 1 工事名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
- 2 工事概要には、施工対象の口径、延長、管種、構造、工事の特徴等を簡潔に記載すること。  
なお、枠の大きさは変更しないこと。
- 3 完工実績は、平成24年度以降に完了した業務とし、①については3件以内、②及び③については1件を記載すること。
- 4 記載した工事の契約書又はコリンズの写しを添付すること。
- 5 発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

管材企業の実績一覧

2. 水道管の製造実績

企 業 名				
ダクタイル鋳鉄管（直管類）の製造実績				
※製造実績として、（公社）日本水道協会の検査受検実績を記載すること				
令和2年度	φ500mm未満		φ500mm以上	ton
令和3年度				ton
令和4年度				ton

地元建設企業の実績一覧

企業名		
①上下水道管路布設工事の完工実績		
実績1		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
発注形態	単体 ・ 共同企業体 (代表)	
実績2		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
発注形態	単体 ・ 共同企業体 (代表)	
実績3		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
発注形態	単体 ・ 共同企業体 (代表)	
②推進工法の完工実績		
実績1		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
発注形態	単体 ・ 共同企業体 (代表)	
③橋梁又は水管橋の完工実績		
実績1		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
発注形態	単体 ・ 共同企業体 (代表)	

#### 備考

- 1 工事名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
- 2 工事概要には、施工対象の口径、延長、管種、構造、工事の特徴等を簡潔に記載すること。  
なお、枠の大きさは変更しないこと。
- 3 完工実績は、平成24年度以降に完了した業務とし、①については3件以内、②及び③については1件を記載すること。
- 4 記載した工事の契約書又はコリンズの写しを添付すること。
- 5 発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

配置予定技術者の実績一覧

1. 設計企業

(1) 管理技術者

企業名		
氏名		
実績1		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
役割		
実績2		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
役割		
実績3		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
役割		

(2) 照査技術者

企業名		
氏名		
実績1		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
役割		
実績2		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	



契約金額	¥	円 (税抜)	
役 割			
実績 3			
事業名称			事業概要
発注機関			
契約期間	令和 年 月	～令和 年 月	
契約金額	¥	円 (税抜)	
役 割			

## 2. 管材企業 (代表企業)

### (1) 総括責任者

企 業 名			
氏 名			
実績 1			
事業名称			事業概要
発注機関			
契約期間	令和 年 月	～令和 年 月	
契約金額	¥	円 (税抜)	
役 割			
実績 2			
事業名称			事業概要
発注機関			
契約期間	令和 年 月	～令和 年 月	
契約金額	¥	円 (税抜)	
役 割			
実績 3			
事業名称			事業概要
発注機関			
契約期間	令和 年 月	～令和 年 月	
契約金額	¥	円 (税抜)	
役 割			

### (2) 監理技術者

企 業 名			
氏 名			
実績 1			
事業名称			事業概要
発注機関			
契約期間	令和 年 月	～令和 年 月	

契約金額	¥	円（税抜）	
役 割			
実績 2			
事業名称			事業概要
発注機関			
契約期間	令和 年 月	～令和 年 月	
契約金額	¥	円（税抜）	
役 割			
実績 3			
事業名称			事業概要
発注機関			
契約期間	令和 年 月	～令和 年 月	
契約金額	¥	円（税抜）	
役 割			

備考

- 1 設計企業、管材企業（代表企業）について、様式 I で記載した配置予定技術者の実績を記載すること。
- 2 事業名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
- 3 契約金額には管路の設計・施工に係る範囲の金額を記載すること。
- 4 事業概要には、事業の内容、特徴等を簡潔に記載すること。なお、枠の大きさは変更しないこと。
- 5 設計・完工実績は、平成 24 年度以降に完了した業務とし、3 件以内を記載すること。
- 6 記載した事業の契約書又はコリンズの写し若しくはテクリスの写しを添付すること。なお、上表に記載した契約金額と契約書に記載されている金額が異なる場合は、上表に記載した金額が確認できる資料も添付すること。

## 業務実施方針

本事業における業務実施方針について、以下の点に留意して記載すること。

- ・本事業の業務フローについて、図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・業務フロー上における業務遂行上、重要と考えられる事項を具体的に示すこと。
- ・確実に業務を遂行するための具体的な方策を示すこと。

- 備考 1 A4判：2枚以内  
2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

## 業務実施体制

本事業における業務実施体制について、以下の点に留意して記載すること。

- ・応募者の構成企業の役割分担、関係性を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。また、委託を予定する協力企業についても可能な限り記載すること。
- ・本事業の業務実施体制、配置予定技術者、配置人員等について、図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・業務期間中における企業団及びモニタリング企業との連絡体制、連絡方法等について、図表等を用いて具体的に示すこと。

- 備考
- 1 A4判：2枚以内
  - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

## 調査・設計計画

調査・設計計画について、以下の点に留意して記載すること。

- ・本事業で必要となる各調査の調査計画及び調査内容の考え方を図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・耐震性、施工性、維持管理性等に配慮した設計計画の考え方を具体的に示すこと。
- ・設計図書の照査体制及び照査方法を具体的に示すこと。
- ・第三者機関との協議、調整を円滑に進めるための具体的な方法を示すこと。

- 備考 1 A4判：2枚以内。なお、図面等が必要な場合は、A3判：5枚以内で添付すること。
- 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

## 施工計画

施工計画について、以下の点に留意して記載すること。

- ・ 事故に対する安全管理対策、安全管理体制に関する考え方を図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・ 地域の特徴を踏まえた施工計画を計画ルート毎に具体的に示すこと。
- ・ 交通障害、近隣住民、農業者等への影響要因を想定し、その対策を具体的に示すこと。
- ・ 施工品質の管理方法を具体的に示すこと。
- ・ 施工中に事故や災害等の緊急事態が発生した場合の対応方法を具体的に示すこと。

- 備考
- 1 A4判：3枚以内。なお、図面等が必要な場合は、A3判：10枚以内で添付すること。
  - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

### 管材調達計画

管材調達計画について、以下の点に留意して記載すること。

- ・ 管材の供給体制について、災害等の非常時も想定したうえで、図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・ 本事業において使用する口径・資材量に対して、十分な製造能力を有していることを具体的に示すこと。
- ・ 管材の製造に要する期間を口径別に示すこと。

- 備考
- 1 A 4判：2枚以内
  - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で 20mm 以上の余白を確保すること。

### 工期の確実性に関する事項

工程計画について、以下の点に留意して記載すること。

- ・準備、設計及び工事の各工種を網羅した工程表を作成すること。工程表の作成にあたっては、工区毎の内訳が把握できるように配慮すること。
- ・工期の算定根拠を可能な限り示すこと。
- ・工程管理の方法を具体的に示すこと。
- ・事業進捗が遅れた場合の対応策を具体的に示すこと。

- 備考 1 A4判：2枚以内。なお、工程表はA3判：2枚以内とする。
- 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。



### 維持管理に関する事項

維持管理に関して、以下の点に留意して記載すること。

- ・水管橋及び付帯構造物の維持管理について、概要・方法・期待される効果等を具体的に記載すること。
- ・その他、提案事項を示すこと。

備考 1 A4判：2枚以内2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

設計・施工・工期等に関するその他事項

- ・ 職員の負担軽減、職員及び地元企業の技術向上に資する提案事項を具体的に記載すること。
- ・ その他、提案事項を示すこと。

- 備考
- 1 A4判：2枚以内
  - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

### 環境配慮に関する事項

環境対策に関して、以下の点に留意して記載すること。

- ・建設副産物の処分・軽減について、概要・方法・期待される効果等を具体的に記載すること。
- ・その他、提案事項を示すこと。

- 備考
- 1 A4判：2枚以内
  - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

地域貢献に関する事項

Ⅰ．協力企業（地元管工事企業）の商号又は名称、所在地、代表者名を記載すること。

【協力企業（地元管工事企業）】

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

Ⅱ．地域貢献に関して、以下の点に留意して記載すること。

①応募者の地元建設企業及び協力企業（地元管工事企業）の分担額を「様式Ⅲ－４」に記載すること。

②地域社会や住民に対する貢献内容を具体的に記載すること。

- 備考 1 A4判：2枚以内  
2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

### 課題解決能力に関する事項

課題解決能力に関して、以下の点に留意して記載すること。

- ・本事業を進めるにあたって想定される具体的な課題を挙げること。
- ・課題解決のための方向性を多面的に検討した上で、その課題の解決策を記載すること。
- ・解決策を実施する上でのリスク・デメリットを踏まえ、実施にあたっての留意点を記載すること。

- 備考
- 1 A4判：2枚以内
  - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。